

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月15日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 株式会社エヌリンクス

【英訳名】 NLINKS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 憲介

【本店の所在の場所】 東京都豊島区池袋二丁目14番8号 池袋NSビル5階

【電話番号】 03-5957-2170 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 栗林 圭介

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区池袋二丁目55番2号 鈴木ビル2階

【電話番号】 03-6825-5022 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 栗林 圭介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	2,310,553	1,671,585	4,776,812
経常利益又は経常損失 () (千円)	119,910	221,793	161,422
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	113,978	72,519	182,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,978	72,519	182,552
純資産額 (千円)	1,256,054	1,228,198	1,191,502
総資産額 (千円)	1,817,450	2,044,168	1,852,391
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	15.98	10.12	25.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	9.94	-
自己資本比率 (%)	69.1	60.1	64.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,180	235,860	228,992
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,397	137,408	183,346
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,977	64,243	21,956
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,091,489	1,050,445	887,748

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	9.15	10.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第10期及び第10期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社サンジュウナドを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、社会・経済活動が大きく制限され、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退など極めて厳しい状況で推移し、政府による緊急事態宣言の解除後も経済活動の回復に向けた動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、主力事業である日本放送協会（以下「NHK」といいます。）からの放送受信料の契約・収納代行業務（以下「NHK業務」といいます。）において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と緊急事態宣言の発令により、2020年3月27日から関東を中心とした一部の支店において、また、同年4月8日から全国すべての支店において2020年5月31日まで取引先であるNHKと協議のうえ、訪問活動等による営業活動の自粛を行い、また、2020年6月1日以降につきましては、業務の一部を制限しての営業活動となっており、新型コロナウイルス感染拡大以前の営業状態には、未だ戻っていない状況であります。

メディア事業の不動産メディア業務（「Rooch」、「イエプラ」、「家AGENT」等の運営）におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により家AGENTにおいて、一部店舗業務の制限を行ってまいりましたが、現在ではすべての業務を再開しております。

一方、メディア運営におきましては、ゲーム攻略サイト（「アルテマ」、「ゴリラwiki」）及びマッチングアプリ情報サイト（「マッチングアプリPlus」、「Life」）ともに好調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、NHK業務において、2020年6月開始の新規案件を獲得し、また、メディア運営において特にマッチングアプリ情報サイトが好調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により1,671,585千円と前年同四半期と比べ638,967千円（27.7%減）の減収となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、人件費関連費用として、給料及び手当を1,423,443千円（前年同期比10.0%増）、賞与及び賞与引当金繰入額を60,604千円（同62.9%減）、法定福利費を221,505千円（同1.6%増）、スマートフォンゲーム及びマッチングアプリの開発に係る研究開発費を145,138千円（同136.2%増）計上したこと等から、販売費及び一般管理費の合計は2,570,875千円（同5.6%増）となり、この結果、営業損失は899,290千円となりました。

営業外収益につきましては、NHK業務において、営業活動の自粛および業務の制限による機会損失の一部が、過去の取引実績に基づき取引先より補償されたことから、受取補償金として1,007,251千円計上し、また、新型コロナウイルス感染症の影響による一部事業活動の縮小に伴い、該当事業の従業員に対し休業を要請したことから、当該休業手当の一部が助成されたことによる雇用調整助成金113,128千円を計上したこと等により合計で1,123,598千円（前年同期は4,746千円）となり、営業外費用につきましては2,514千円（前年同期比131.9%増）となりました。この結果、経常利益は221,793千円（前年同期は経常損失119,910千円）となりました。

また、法人税等合計を144,148千円（前年同期は5,932千円）計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は72,519千円と前年同四半期と比べ186,498千円の増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

a. 営業代行業業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と緊急事態宣言の発令により、2020年3月27日から関東を中心とした一部の支店において、また、同年4月8日から全国すべての支店において2020年5月31日まで取引先であるNHKと協議のうえ、訪問活動等による営業活動の自粛を行い、また、2020年6月1日以降につきましては、業務の一部を制限しての営業活動となったことから売上高は1,075,576千円（前年同期比41.1%減）となりました。

一方、費用関連におきましては人員の増加に伴い、給料及び手当が1,123,168千円（同9.8%増）、賞とおよび賞与引当金繰入額が合わせて32,034千円（同75.1%減）となり、また、採用費および募集費を合計148,910千円（同3.5%増）計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は1,772,270千円（同2.0%減）となりました。この結果、セグメント損失（営業損失）は696,694千円（前年同期はセグメント利益17,229千円）となりました。

b. メディア事業（イエブラ）

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により家AGENTにおいて、一部店舗業務の制限を行ったことから売上高が179,540千円（前年同期比27.0%減）となりました。

一方、費用関連におきましては給料及び手当が142,522千円（同16.4%増）、賞とおよび賞与引当金繰入額が合わせて14,224千円（同33.4%減）となり、また、広告費を6,748千円（同15.5%減）計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は251,307千円（同7.8%増）となりました。この結果、セグメント損失（営業損失）は71,767千円（前年同期はセグメント利益12,733千円）となりました。

c. メディア事業（アルテマ）

当セグメントにおきましては、ゲーム攻略サイト（「アルテマ」、「ゴリラwiki」）及びマッチングアプリ情報サイト（「マッチングアプリPlus」、「Life」）ともに好調に推移したことから売上高が411,670千円（前年同期比79.3%増）となりました。

一方、費用関連におきましては、給料及び手当を151,521千円（同7.5%増）、賞とおよび賞与引当金繰入額を合わせて13,315千円（同14.5%増）、研究開発費を47,243千円計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は381,121千円（同44.0%増）となりました。この結果、セグメント利益（営業利益）は30,549千円（前年同期はセグメント損失35,032千円）となりました。

d. ゲーム開発事業

当セグメントにおきましては、スマホゲームの企画・開発に取り組み、主に開発に係る人件費等を計上したことから、販売費及び一般管理費の合計は97,895千円（同59.3%増）となりました。この結果、セグメント損失（営業損失）は97,895千円（同59.3%増）となりました。

e. その他

当セグメントにおきましては、求人広告の代理店業務により、売上高は4,798千円（前年同期比51.9%減）となった一方、販売費及び一般管理費の合計を8,999千円（同21.1%減）計上したことからセグメント損失（営業損失）は4,201千円（同191.9%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,044,168千円(前期末比10.4%増)となりました。

主な内訳は、現金及び預金が1,050,445千円(同18.3%増)、営業未収入金が276,933千円(同39.5%減)、未収入金が136,405千円(前期末は2,105千円)、投資その他の資産が358,347千円(同53.3%増)であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は815,969千円(前期末比23.5%増)となりました。

主な内訳は、短期借入金が100,000千円、未払人件費を含めた未払費用が411,011千円(同19.1%減)、未払法人税等が163,654千円(同830.1%増)、未払消費税等が81,788千円(同36.7%増)であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,228,198千円(前期末比3.1%増)となりました。

主な内訳は、利益剰余金が605,382千円(同6.5%増)、資本金が316,408千円、資本剰余金が306,408千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,050,445千円となり、前連結会計年度末に比べ162,696千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は235,860千円(前年同期は162,180千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が216,668千円、営業未収入金の減少180,592千円、減価償却費23,164千円、未払消費税等の増加21,947千円があった一方で、未払費用の減少97,112千円、預り金の減少19,223千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は137,408千円(前年同期は42,397千円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出120,000千円、有形固定資産の取得による支出13,237千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は64,243千円(前年同期は25,977千円の減少)となりました。これは、短期借入れによる収入100,000千円があった一方で、配当金の支払額35,756千円があったことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

主にゲーム開発事業において、ドワーフワークス株式会社でスマホゲームの研究開発活動を行っており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は145,138千円であります。

(4) 従業員の状況

連結会社

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、営業代行事業において152名、メディア事業において8名、ゲーム開発事業において6名増加しております。

提出会社

当第2四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い、営業代行事業において151名、メディア事業において7名増加しております。なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,164,642	7,164,642	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,164,642	7,164,642		

(注) 提出日現在発行数には、2020年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月31日		7,164,642		316,408		306,408

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗林 憲介	東京都新宿区	1,587,000	22.15
株式会社KKインベストメント	佐賀県唐津市七山馬川120	1,200,000	16.75
栗林 圭介	東京都新宿区	1,047,000	14.61
株式会社ケイアンドケイ	佐賀県唐津市七山馬川120	600,000	8.37
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	596,900	8.33
近藤 雅介	新潟県佐渡市	303,200	4.23
中村 剛	大阪府大阪市西区	207,800	2.90
前川 英人	東京都豊島区	180,000	2.51
鹿内 一勝	東京都板橋区	180,000	2.51
花井 大地	東京都練馬区	156,000	2.18
計		6,057,900	84.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,163,000	71,630	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない、当社の標準となる 株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,642		
発行済株式総数	7,164,642		
総株主の議決権		71,630	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	887,748	1,050,445
営業未収入金	457,526	276,933
未収入金	2,105	136,405
その他	111,931	89,887
流動資産合計	1,459,312	1,553,671
固定資産		
有形固定資産	36,003	36,076
無形固定資産		
のれん	101,386	78,362
その他	21,952	17,709
無形固定資産合計	123,338	96,072
投資その他の資産	233,736	358,347
固定資産合計	393,078	490,496
資産合計	1,852,391	2,044,168
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	100,000
未払費用	507,879	411,011
未払法人税等	17,594	163,654
未払消費税等	59,840	81,788
賞与引当金	-	10,326
その他	75,574	49,188
流動負債合計	660,889	815,969
負債合計	660,889	815,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	316,408	316,408
資本剰余金	306,408	306,408
利益剰余金	568,686	605,382
株主資本合計	1,191,502	1,228,198
純資産合計	1,191,502	1,228,198
負債純資産合計	1,852,391	2,044,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	2,310,553	1,671,585
売上総利益	2,310,553	1,671,585
販売費及び一般管理費	2,434,126	2,570,875
営業損失()	123,573	899,290
営業外収益		
受取利息	4	3
受取補償金	-	1,007,251
雇用調整助成金	-	113,128
受取手数料	601	182
受取報奨金	759	445
助成金収入	3,330	2,160
雑収入	51	426
営業外収益合計	4,746	1,123,598
営業外費用		
支払利息	-	238
支払手数料	734	2,274
株式交付費	205	-
その他	145	1
営業外費用合計	1,084	2,514
経常利益又は経常損失()	119,910	221,793
特別損失		
減損損失	-	5,124
特別損失合計	-	5,124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	119,910	216,668
法人税、住民税及び事業税	3,671	140,912
法人税等調整額	9,604	3,236
法人税等合計	5,932	144,148
四半期純利益又は四半期純損失()	113,978	72,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	113,978	72,519

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	113,978	72,519
四半期包括利益	113,978	72,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,978	72,519
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	119,910	216,668
減価償却費	13,932	23,164
減損損失	-	5,124
受取利息	4	3
支払利息	-	238
賞与引当金の増減額(は減少)	10,181	10,326
受取補償金	-	1,007,251
雇用調整助成金	-	113,128
営業未収入金の増減額(は増加)	10,956	180,592
前払費用の増減額(は増加)	35,436	11,334
立替金の増減額(は増加)	3,847	10,808
未払金の増減額(は減少)	979	4,296
未払費用の増減額(は減少)	11,092	97,112
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	19,418	8,591
未払消費税等の増減額(は減少)	51,804	21,947
預り金の増減額(は減少)	53,706	19,223
その他	3,261	6,362
小計	77,351	745,856
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	-	238
補償金の受取額	-	872,268
雇用調整助成金の受取額	-	113,128
法人税等の還付額	8,398	1,200
法人税等の支払額	93,231	4,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,180	235,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,047	13,237
無形固定資産の取得による支出	637	-
投資有価証券の取得による支出	-	120,000
敷金及び保証金の差入による支出	21,932	9,064
敷金及び保証金の回収による収入	220	4,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,397	137,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
株式の発行による収入	2,444	-
配当金の支払額	28,422	35,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,977	64,243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,555	162,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,050	887,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	98,993	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,091,489	1,050,445

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社サンジュウナドを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響により、主力事業である日本放送協会からの契約・収納代行業を実施する全国すべての支店において2020年5月31日まで訪問活動等による営業活動の自粛を行い、また、2020年6月1日以降につきましては、業務の一部を制限しての営業活動を行っていることから当社グループの運営に重要な影響を与えております。

前連結会計年度末においては、「2021年2月期第3四半期までの間に緩やかに回復する」と仮定しておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、第2四半期連結会計期間末時点では、「2021年2月期末までの間に緩やかに回復する」と仮定を変更し、繰延税金資産の回収可能性およびのれんの評価にかかる会計上の見積りを行っております。この結果、四半期連結財務諸表への影響はありません。

なお、上記の仮定が見込まれなくなった場合には、繰延税金資産及びのれんの計上額が減少する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
給料及び手当	1,294,125千円	1,423,443千円
賞与引当金繰入額	10,181 "	10,326 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	1,091,489千円	1,050,445千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	1,091,489千円	1,050,445千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	28,473	12.00	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

(注) 2019年1月10日開催の取締役会の決議に基づき、2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は株式分割前の金額で記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	35,823	5.00	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整 (注)2	合計
	営業代行 事業	メディア事業		ゲーム 開発事業	計			
		イエプラ	アルテマ					
売上高								
外部顧客への売上高	1,825,112	245,894	229,580	-	2,300,587	9,965	-	2,310,553
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,825,112	245,894	229,580	-	2,300,587	9,965	-	2,310,553
セグメント利益又は セグメント損失()	17,229	12,733	35,032	61,440	66,509	1,439	55,624	123,573

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介手数料業務を含んでおりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 55,624千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整 (注)2	合計
	営業代行 事業	メディア事業		ゲーム 開発事業	計			
		イエプラ	アルテマ					
売上高								
外部顧客への売上高	1,075,576	179,540	411,670	-	1,666,787	4,798	-	1,671,585
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,075,576	179,540	411,670	-	1,666,787	4,798	-	1,671,585
セグメント利益又は セグメント損失()	696,694	71,767	30,549	97,895	835,807	4,201	59,281	899,290

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介手数料業務を含んでおりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 59,281千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	15円98銭	10円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	113,978	72,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	113,978	72,519
普通株式の期中平均株式数(株)	7,132,582	7,164,642
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		9円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		129,007
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月14日

株式会社エヌリンクス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝	田	雅	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	田	裕	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌリンクスの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌリンクス及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。